

平成29年度
福岡県川崎町
財務書類
(統一的な基準)

平成31年3月

目次

I	川崎町の財務書類の公表について	1
1	地方公会計制度の概要.....	1
2	川崎町の取り組み.....	2
3	統一的な基準の特徴.....	2
4	作成基準日.....	3
5	作成対象とする範囲.....	3
6	財務書類間の相互関係図.....	4
II	川崎町の財務書類について	6
1	貸借対照表(平成30年3月31日現在).....	6
	平成29年度貸借対照表.....	6
2	行政コスト計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日).....	10
	平成29年度行政コスト計算書.....	10
3	純資産変動計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日).....	15
	平成29年度純資産計算書.....	15
4	資金収支計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日).....	18
	平成29年度資金収支計算書.....	18
III	川崎町の財務書類分析(指標)	21
1	指標一覧.....	21
2	指標の説明.....	24
3	指標の基礎数値.....	25

I 川崎町の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がありませんでした。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」が発足しました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請がありました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 川崎町の取り組み

こうした状況の中、川崎町では平成27年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても川崎町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

① 複式簿記・発生主義の導入

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。

② 固定資産台帳の整備

「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

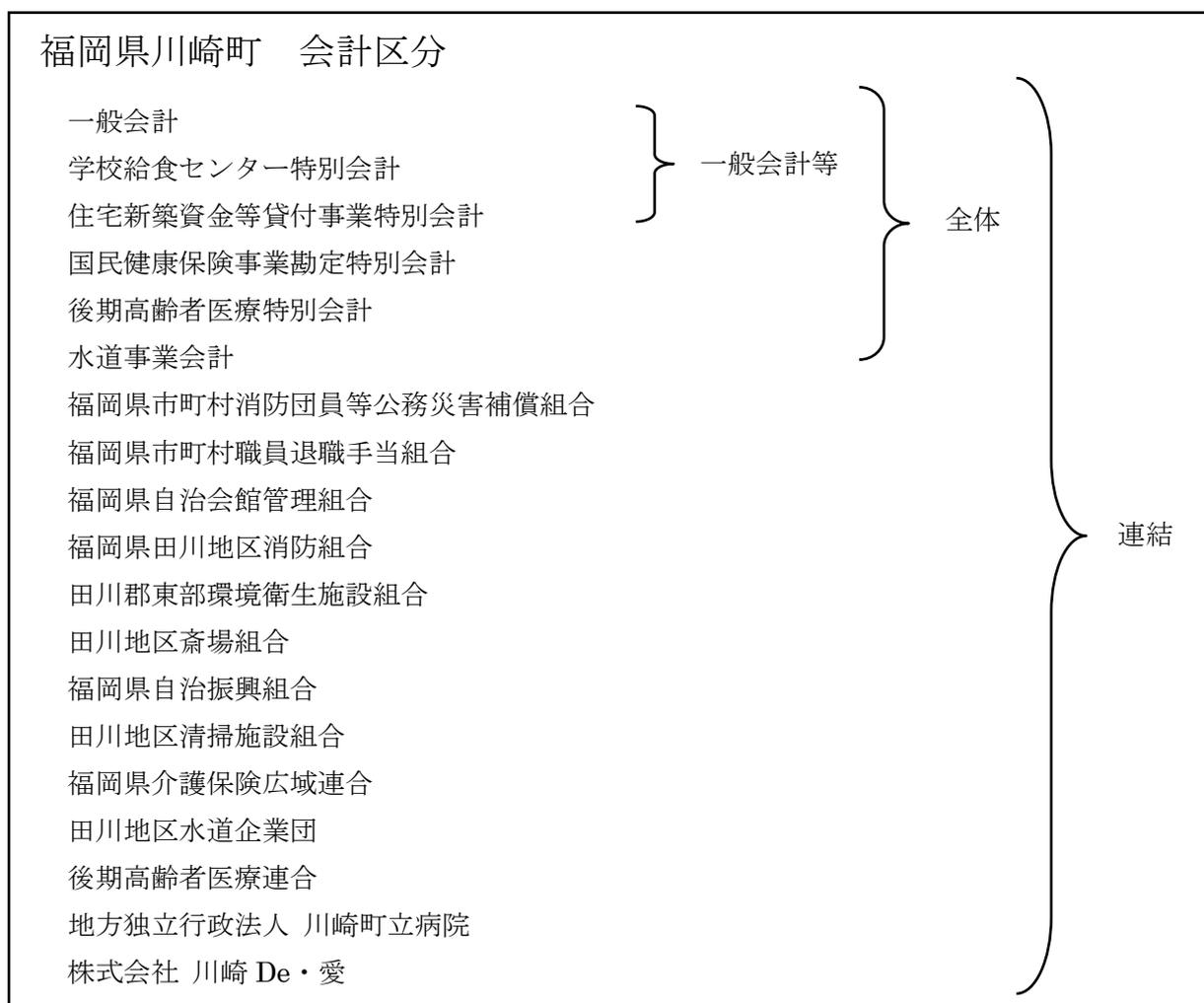
③ 比較可能性の確保

各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の平成29年度決算分では平成30年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲



※全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、単体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

6 財務書類間の相互関係図

貸借対照表		単位:千円	
資産の部	一般会計等	負債の部	一般会計等
1.固定資産	34,224,610	1.固定負債	13,934,805
有形固定資産	29,140,493	(1)地方債	11,567,214
(1)事業用資産	21,944,151	(2)長期未払金	49,377
(2)インフラ資産	7,059,407	(3)退職手当引当金	2,318,214
(3)物品	136,935	(4)損失補償等引当金	—
無形固定資産	4,104	(5)その他	—
投資その他の資産	5,080,013	2.流動負債	1,984,429
(1)投資及び出資金	3,094,073	(1)1年以内償還予定地方債	1,157,275
(2)投資損失引当金	△ 17,547	(2)未払金	66,845
(3)長期延滞債権	663,534	(3)未払費用	—
(4)長期貸付金	142,564	(4)前受金	—
(5)基金	1,213,674	(5)前受収益	—
(6)その他	—	(6)賞与等引当金	96,622
(7)徴収不能引当金	△ 16,285	(7)預り金	116,222
2.流動資産	3,073,755	(8)その他	547,466
(1)現金預金	1,214,660	負債合計	15,919,234
(2)未収金	57,344	純資産の部	
(3)短期貸付金	8,000	(1)固定資産等形成分	36,029,792
(4)基金	1,797,182	(2)剰余分(不足分)	△ 14,650,661
(5)棚卸資産	—	純資産合計	21,379,131
(6)その他	—	負債及び純資産合計	37,298,365
(7)徴収不能引当金	△ 3,431		
資産合計	37,298,365		

行政コスト計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
経常費用	8,435,996		
1.業務費用	4,940,920		
(1)人件費	1,806,583		
(2)物件費等	2,947,364		
(3)その他の業務費用	186,973		
2.移転費用	3,495,077		
経常収益	778,711		
1.使用料及び手数料	418,995		
2.その他	359,716		
純経常行政コスト	7,657,285		
臨時損失	0		
臨時収益	80,407		
純行政コスト	7,576,878		

純資産変動計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
前年度末純資産残高	21,474,903		
純行政コスト	△ 7,576,878		
財源	7,837,352		
(1)税収等	5,549,020		
(2)国庫等補助金	2,288,333		
本年度差額	260,474		
資産評価差額	—		
無償所管換等	△ 4,413		
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	△ 351,833		
本年度純資産変動額	△ 95,772		
本年度純資産残高	21,379,131		

資金収支計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
業務活動収支	159,448		
1.業務支出	7,911,681		
2.業務収入	8,071,129		
3.臨時支出	—		
4.臨時収入	—		
投資活動収支	△ 852,395		
1.投資活動支出	1,582,483		
2.投資活動収入	730,089		
財務活動収支	630,536		
1.財務活動支出	1,236,873		
2.財務活動収入	1,867,410		
本年度資金収支額	△ 62,410		
前年度末資金残高	1,160,848		
本年度末資金残高	1,098,438		
前年度末歳計外現金残高	—		
本年度歳計外現金増減額	116,222		
本年度末歳計外現金残高	116,222		
本年度末現金預金残高	1,214,660		

- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
尚、純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります。
- ③ 貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II 川崎町の財務書類について

1 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

① 平成29年度貸借対照表(一般会計等・全体・連結)

貸借対照表				単位:千円			
資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	34,224,610	35,344,988	39,476,243	1.固定負債	13,934,805	14,532,373	19,110,776
有形固定資産	29,140,493	30,631,475	37,252,982	(1)地方債	11,567,214	11,897,804	12,554,486
(1)事業用資産	21,944,151	21,944,151	23,132,771	(2)長期未払金	49,377	49,377	49,377
(2)インフラ資産	7,059,407	8,476,864	13,719,620	(3)退職手当引当金	2,318,214	2,410,481	2,649,902
(3)物品	136,935	210,460	400,591	(4)損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	4,104	55,088	59,323	(5)その他	—	174,711	3,857,012
投資その他の資産	5,080,013	4,658,425	2,163,939	2.流動負債	1,984,429	2,614,472	2,928,585
(1)投資及び出資金	3,094,073	2,731,997	62,738	(1)1年以内償還予定地方債	1,157,275	1,200,357	1,279,967
(2)投資損失引当金	△ 17,547	△ 17,547	—	(2)未払金	66,845	96,522	205,748
(3)長期延滞債権	663,534	721,889	731,836	(3)未払費用	—	—	—
(4)長期貸付金	142,564	29,564	58,678	(4)前受金	—	—	—
(5)基金	1,213,674	1,213,674	1,328,301	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	—	—	8,194	(6)賞与等引当金	96,622	104,545	123,952
(7)徴収不能引当金	△ 16,285	△ 21,152	△ 25,809	(7)預り金	116,222	117,497	127,170
2.流動資産	3,073,755	3,188,488	4,590,050	(8)その他	547,466	1,095,552	1,191,748
(1)現金預金	1,214,660	1,237,163	1,893,570	負債合計	15,919,234	17,146,845	22,039,361
(2)未収金	57,344	150,253	433,937	純資産の部			
(3)短期貸付金	8,000	—	—	(1)固定資産等形成分	36,029,792	37,142,170	41,557,971
(4)基金	1,797,182	1,797,182	2,081,728	(2)剰余分(不足分)	△ 14,650,661	△ 15,757,539	△ 19,531,038
(5)棚卸資産	—	7,457	20,722	(3)他団体出資等分	—	—	—
(6)その他	—	—	165,661	純資産合計	21,379,131	21,384,631	22,026,932
(7)徴収不能引当金	△ 3,431	△ 5,567	△ 5,567	負債及び純資産合計	37,298,365	38,531,476	44,066,294
3.繰延資産	—	—	—				
資産合計	37,298,365	38,531,476	44,066,294				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。(以下も同様です。)

② 一般会計等貸借対照表二期比較

貸借対照表				単位:千円			
資産の部	H28年度	H29年度	差額	負債の部	H28年度	H29年度	差額
1.固定資産	34,239,280	34,224,610	△ 14,670	1.固定負債	13,871,438	13,934,805	63,367
有形固定資産	28,900,762	29,140,493	239,732	(1)地方債	11,405,561	11,567,214	161,653
(1)事業用資産	22,246,810	21,944,151	△ 302,658	(2)長期未払金	67,942	49,377	△ 18,565
(2)インフラ資産	6,457,921	7,059,407	601,486	(3)退職手当引当金	2,397,935	2,318,214	△ 79,721
(3)物品	196,031	136,935	△ 59,096	(4)損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	5,732	4,104	△ 1,627	(5)その他	—	—	—
投資その他の資産	5,332,787	5,080,013	△ 252,774	2.流動負債	1,900,364	1,984,429	84,065
(1)投資及び出資金	3,036,373	3,094,073	57,700	(1)1年以内償還予定地方債	1,235,858	1,157,275	△ 78,583
(2)投資損失引当金	△ 17,957	△ 17,547	410	(2)未払金	10,428	66,845	56,417
(3)長期延滞債権	681,118	663,534	△ 17,584	(3)未払費用	—	—	—
(4)長期貸付金	495,469	142,564	△ 352,905	(4)前受金	—	—	—
(5)基金	1,154,356	1,213,674	59,318	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	—	—	—	(6)賞与等引当金	96,767	96,622	△ 145
(7)徴収不能引当金	△ 16,572	△ 16,285	287	(7)預り金	—	116,222	116,222
2.流動資産	3,007,424	3,073,755	66,330	(8)その他	557,311	547,466	△ 9,845
(1)現金預金	1,160,848	1,214,660	53,812	負債合計	15,771,801	15,919,234	147,433
(2)未収金	56,289	57,344	1,055	純資産の部			
(3)短期貸付金	4,682	8,000	3,318	(1)固定資産等形成分	36,032,946	36,029,792	△ 3,154
(4)基金	1,788,984	1,797,182	8,198	(2)余剰分(不足分)	△ 14,558,043	△ 14,650,661	△ 92,619
(5)棚卸資産	—	—	—	純資産合計	21,474,903	21,379,131	△ 95,772
(6)その他	—	—	—	負債及び純資産合計	37,246,705	37,298,365	51,660
(7)徴収不能引当金	△ 3,378	△ 3,431	△ 53				
資産合計	37,246,705	37,298,365	51,660				

資産等の主な増減項目について

有形固定資産の取得による増加(1,258,321千円)、基金への繰入による増加(67,516千円)、現金預金の増加(53,812千円)、田川地区水道企業への新規出資による出資金の増加(57,700千円)により増加した一方、減価償却費(△1,028,450千円)、長期貸付金の内容の整理による減少(352,905千円)等により全体として51,660千円増加しています。

③ 全体会計貸借対照表二期比較

貸借対照表(2期比較)				単位:千円			
資産の部	H28年度	H29年度	差額	負債の部	H28年度	H29年度	差額
1.固定資産	35,407,683	35,344,988	△ 62,695	1.固定負債	14,527,665	14,532,373	4,708
有形固定資産	30,429,489	30,631,475	201,987	(1)地方債	11,779,232	11,897,804	118,572
(1)事業用資産	22,246,810	21,944,151	△ 302,658	(2)長期未払金	67,942	49,377	△ 18,565
(2)インフラ資産	7,913,225	8,476,864	563,638	(3)退職手当引当金	2,487,998	2,410,481	△ 77,517
(3)物品	269,453	210,460	△ 58,993	(4)損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	57,410	55,088	△ 2,322	(5)その他	192,492	174,711	△ 17,781
投資その他の資産	4,920,784	4,658,425	△ 262,360	2.流動負債	2,553,208	2,614,472	61,264
(1)投資及び出資金	2,674,297	2,731,997	57,700	(1)1年以内償還予定地方債	1,287,227	1,200,357	△ 86,870
(2)投資損失引当金	△ 17,957	△ 17,547	410	(2)未払金	38,058	96,522	58,464
(3)長期延滞債権	738,820	721,889	△ 16,931	(3)未払費用	—	—	—
(4)長期貸付金	393,469	29,564	△ 363,905	(4)前受金	—	—	—
(5)基金	1,154,356	1,213,674	59,318	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	—	—	—	(6)賞与等引当金	104,143	104,545	402
(7)徴収不能引当金	△ 22,200	△ 21,152	1,049	(7)預り金	900	117,497	116,597
2.流動資産	3,114,456	3,186,488	72,032	(8)その他	1,122,881	1,095,552	△ 27,329
(1)現金預金	1,169,240	1,237,163	67,923	負債合計	17,080,873	17,146,845	65,972
(2)未収金	150,840	150,253	△ 587	純資産の部			
(3)短期貸付金	4,682	—	△ 4,682	(1)固定資産等形成分	37,201,349	37,142,170	△ 59,179
(4)基金	1,788,984	1,797,182	8,198	(2)余剰分(不足分)	△ 15,760,083	△ 15,757,539	2,544
(5)棚卸資産	6,453	7,457	1,003	純資産合計	21,441,266	21,384,631	△ 56,635
(6)その他	—	—	—	負債及び純資産合計	38,522,139	38,531,476	9,337
(7)徴収不能引当金	△ 5,743	△ 5,567	176				
3.繰延資産	—	—	—				
資産合計	38,522,139	38,531,476	9,337				

資産等の主な増減項目について

一般会計等の増減要因が主な増減要因です。

④ 連結貸借対照表二期比較

貸借対照表				単位:千円			
資産の部	H28年度	H29年度	差額	負債の部	H28年度	H29年度	差額
1.固定資産	39,467,118	39,476,243	9,126	1.固定負債	18,992,403	19,110,776	118,373
有形固定資産	37,022,145	37,252,982	230,836	(1)地方債	12,486,165	12,554,486	68,321
(1)事業用資産	23,641,010	23,132,771	△ 508,240	(2)長期未払金	67,942	49,377	△ 18,565
(2)インフラ資産	13,021,362	13,719,620	698,258	(3)退職手当引当金	2,581,890	2,649,902	68,012
(3)物品	359,773	400,591	40,818	(4)損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	58,153	59,323	1,170	(5)その他	3,856,406	3,857,012	606
投資その他の資産	2,386,820	2,163,939	△ 222,881	2.流動負債	2,888,005	2,928,585	40,579
(1)投資及び出資金	5,038	62,738	57,700	(1)1年以内償還予定地方債	1,365,505	1,279,967	△ 85,538
(2)投資損失引当金	—	—	—	(2)未払金	177,342	205,748	28,406
(3)長期延滞債権	747,718	731,836	△ 15,882	(3)未払費用	—	—	—
(4)長期貸付金	394,789	58,678	△ 336,111	(4)前受金	—	—	—
(5)基金	1,245,209	1,328,301	83,092	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	20,862	8,194	△ 12,667	(6)賞与等引当金	122,089	123,952	1,863
(7)徴収不能引当金	△ 26,796	△ 25,809	987	(7)預り金	8,133	127,170	119,038
2.流動資産	4,581,068	4,590,050	8,982	(8)その他	1,214,937	1,191,748	△ 23,189
(1)現金預金	1,815,252	1,893,570	78,318	負債合計	21,880,408	22,039,361	158,953
(2)未収金	452,685	433,937	△ 18,749	純資産の部			
(3)短期貸付金	160,229	—	△ 160,229	(1)固定資産等形成分	41,756,055	41,557,971	△ 198,085
(4)基金	2,128,709	2,081,728	△ 46,982	(2)余剰分(不足分)	△ 19,588,278	△ 19,531,038	57,240
(5)棚卸資産	23,513	20,722	△ 2,790				
(6)その他	6,423	165,661	159,237	純資産合計	22,167,778	22,026,932	△ 140,845
(7)徴収不能引当金	△ 5,743	△ 5,567	176	負債及び純資産合計	44,048,186	44,066,294	18,108
3.繰延資産	—	—	—				
資産合計	44,048,186	44,066,294	18,108				

資産等の主な増減項目について

一般会計等の増減要因が主な増減要因です。

～用語解説～

固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
- インフラ資産……………社会基盤となる資産
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
- 物品……………車輛、物品、美術品など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……………有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……………連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合
に計上
- 長期延滞債権……………滞納繰越調定収入未済分
- 長期貸付金……………自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)
- 基金……………流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不
納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)

流動資産

- 現金預金……………手許現金や普通預金など
- 未収金……………税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金……………貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 棚卸資産……………売却目的保有資産
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不
納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)

固定負債

- 地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……………自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる
もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの
以外
- 退職手当引当金……………原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共
団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
を計上します。

その他……………上記以外の固定負債

流動負債

1年内償還予定地方債…地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のも
の

未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額
が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基
準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価
の支払を終えていないもの

前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対す
る義務の履行を行っていないもの

前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時
点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定
福利費

預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負
債

その他……………上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまで含まれます。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、組合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等がどうであったかを明らかにすることもできます。

① 平成29年度行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結）

行政コスト計算書	単位：千円		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,435,996	10,920,320	16,963,036
1.業務費用	4,940,920	5,381,870	7,317,477
(1)人件費	1,806,583	1,944,746	2,826,883
(2)物件費等	2,947,364	3,194,951	4,125,416
(3)その他の業務費用	186,973	242,173	365,179
2.移転費用	3,495,077	5,538,449	9,645,559
経常収益	778,711	1,167,979	2,595,756
1.使用料及び手数料	418,995	753,923	1,917,791
2.その他	359,716	414,056	677,965
純経常行政コスト	7,657,285	9,752,341	14,367,281
臨時損失	0	0	0
臨時利益	80,407	80,407	80,218
純行政コスト	7,576,878	9,671,934	14,287,063

② 一般会計等行政コスト計算書二期比較

行政コスト計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
経常費用	8,633,197	8,435,996	△ 197,200
1.業務費用	5,473,519	4,940,920	△ 532,599
(1)人件費	2,045,388	1,806,583	△ 238,805
(2)物件費等	3,246,892	2,947,364	△ 299,529
(3)その他の業務費用	181,238	186,973	5,734
2.移転費用	3,159,678	3,495,077	335,399
経常収益	861,138	778,711	△ 82,427
1.使用料及び手数料	492,425	418,995	△ 73,430
2.その他	368,713	359,716	△ 8,997
純経常行政コスト	7,772,058	7,657,285	△ 114,773
臨時損失	13,802	0	△ 13,802
臨時利益	—	80,407	80,407
純行政コスト	7,785,860	7,576,878	△ 208,982

純行政コストの増加について

人件費：職員給与の減少(213, 109 千円)が主な減少要因です。

物件費等：物件費の減少(343, 607 千円)が主な減少要因です。

移転費用：補助金等の増加(264, 825 千円)、社会保障給付の増加(50, 086 千円)が主な増加要因となります。

③ 全体会計行政コスト計算書二期比較

行政コスト計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
経常費用	11,158,437	10,920,320	△ 238,118
1.業務費用	5,934,362	5,381,870	△ 552,492
(1)人件費	2,178,564	1,944,746	△ 233,818
(2)物件費等	3,482,509	3,194,951	△ 287,558
(3)その他の業務費用	273,289	242,173	△ 31,116
2.移転費用	5,224,075	5,538,449	314,374
経常収益	1,251,600	1,167,979	△ 83,621
1.使用料及び手数料	836,980	753,923	△ 83,057
2.その他	414,621	414,056	△ 565
純経常行政コスト	9,906,837	9,752,341	△ 154,496
臨時損失	14,319	0	△ 14,319
臨時利益	—	80,407	80,407
純行政コスト	9,921,156	9,671,934	△ 249,222

純行政コストの増加について

一般会計等の増減要因が主な増減要因となります。

④ 連結行政コスト計算書二期比較

行政コスト計算書	単位:千円		
	H28年度	H29年度	差額
経常費用	17,184,633	16,963,036	△ 221,597
1.業務費用	7,938,343	7,317,477	△ 620,866
(1)人件費	3,005,326	2,826,883	△ 178,443
(2)物件費等	4,401,298	4,125,416	△ 275,883
(3)その他の業務費用	531,720	365,179	△ 166,540
2.移転費用	9,246,290	9,645,559	399,269
経常収益	2,729,661	2,595,756	△ 133,905
1.使用料及び手数料	2,005,671	1,917,791	△ 87,879
2.その他	723,991	677,965	△ 46,026
純経常行政コスト	14,454,972	14,367,281	△ 87,692
臨時損失	13,590	0	△ 13,590
臨時利益	78	80,218	80,140
純行政コスト	14,468,484	14,287,063	△ 181,421

純行政コストの増加について

一般会計等の増減要因が主な増減要因となります。

～用語解説～

経常費用

業務費用

人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設
等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への
資金移動など

経常収益

使用料及び手数料………財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他……………過料、預金利子など

臨時損失及び臨時利益

臨時損失……………資産除売却損など
臨時利益……………資産売却益など

3 純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、構成市負担金、国・県等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

① 平成29年度純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結）

純資産変動計算書	単位：千円		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	21,474,903	21,441,266	22,167,778
純行政コスト	△ 7,576,878	△ 9,671,934	△ 14,287,063
財源	7,837,352	9,971,545	14,718,536
(1) 税収等	5,549,020	6,893,828	9,907,168
(2) 国庫等補助金	2,288,333	3,077,718	4,811,368
本年度差額	260,474	299,611	431,473
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 4,413	△ 4,413	53,776
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 163,591
その他	△ 351,833	△ 351,833	△ 462,503
本年度純資産変動額	△ 95,772	△ 56,635	△ 140,845
本年度純資産残高	21,379,131	21,384,631	22,026,932

② 一般会計等純資産変動計算書二期比較

純資産変動計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
前年度末純資産残高	21,877,338	21,474,903	△ 402,435
純行政コスト	△ 7,785,860	△ 7,576,878	208,982
財源	7,287,152	7,837,352	550,200
(1) 税込等	5,354,765	5,549,020	194,255
(2) 国庫等補助金	1,932,388	2,288,333	355,945
本年度差額	△ 498,708	260,474	759,182
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	△ 4,413	△ 4,413
その他	96,273	△ 351,833	△ 448,106
本年度純資産変動額	△ 402,435	△ 95,772	306,663
本年度純資産残高	21,474,903	21,379,131	△ 95,772

本年度純資産変動額の減少について

その他：貸付金の内容を整理したことにより、358,854千円をその他の減少で処理しております。

③ 全会計純資産変動計算書二期比較

純資産変動計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
前年度末純資産残高	21,800,453	21,441,266	△ 359,187
純行政コスト	△ 9,921,156	△ 9,671,934	249,222
財源	9,465,697	9,971,545	505,848
(1) 税込等	6,718,358	6,893,828	175,470
(2) 国庫等補助金	2,747,339	3,077,718	330,378
本年度差額	△ 455,459	299,611	755,071
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,709	△ 4,413	△ 6,123
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
その他	94,563	△ 351,833	△ 446,397
本年度純資産変動額	△ 359,187	△ 56,635	302,552
本年度純資産残高	21,441,266	21,384,631	△ 56,635

本年度純資産変動額の減少について

一般会計等の増減要因が主な増減要因となります。

④ 連結純資産変動計算書二期比較

純資産変動計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
前年度末純資産残高	22,168,161	22,167,778	△ 384
純行政コスト	△ 14,468,484	△ 14,287,063	181,421
財源	14,170,728	14,718,536	547,808
(1) 税収等	10,307,768	9,907,168	△ 400,600
(2) 国庫等補助金	3,862,960	4,811,368	948,408
本年度差額	△ 297,756	431,473	729,229
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	184,481	53,776	△ 130,705
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	△ 163,591	△ 163,591
その他	112,891	△ 462,503	△ 575,395
本年度純資産変動額	△ 384	△ 140,845	△ 140,461
本年度純資産残高	22,167,778	22,026,932	△ 140,845

本年度純資産変動額の増減について

一般会計等の増減要因に加えて下記の増減内容が主な増減となります。

比例連結割合変更に伴う差額：一部事務組合・地方公社・第三セクター等の出資割合の変動に伴う比例連結割合の変更の差額を計上しております。

～用語解説～

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源

税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の三項目に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

① 平成29年度資金収支計算書（一般会計等・全体）

資金収支計算書	単位:千円	
	一般会計等	全体
業務活動収支	159,448	△ 308,566
1.業務支出	7,911,681	10,898,878
2.業務収入	8,071,129	10,590,312
3.臨時支出	—	—
4.臨時収入	—	—
投資活動収支	△ 852,395	△ 858,985
1.投資活動支出	1,582,483	1,587,074
2.投資活動収入	730,089	728,089
財務活動収支	630,536	1,170,623
1.財務活動支出	1,236,873	1,236,873
2.財務活動収入	1,867,410	2,407,496
本年度資金収支額	△ 62,410	5,071
前年度末資金残高	1,160,848	1,163,999
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
本年度末資金残高	1,098,438	1,169,070
前年度末歳計外現金残高	—	—
本年度歳計外現金増減額	116,222	130,438
本年度末歳計外現金残高	116,222	121,462
本年度末現金預金残高	1,214,660	1,237,163

② 一般会計等資金収支計算書二期比較

資金収支計算書	単位:千円		
	H28年度	H29年度	差額
業務活動収支	△ 306,821	159,448	466,269
1.業務支出	8,121,467	7,911,681	△ 209,785
2.業務収入	7,814,809	8,071,129	256,320
3.臨時支出	164	—	△ 164
4.臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△ 273,889	△ 852,395	△ 578,506
1.投資活動支出	824,789	1,582,483	757,695
2.投資活動収入	550,900	730,089	179,189
財務活動収支	465,628	630,536	164,908
1.財務活動支出	1,259,992	1,236,873	△ 23,118
2.財務活動収入	1,725,620	1,867,410	141,790
本年度資金収支額	△ 115,081	△ 62,410	52,671
前年度末資金残高	1,275,929	1,160,848	△ 115,081
本年度末資金残高	1,160,848	1,098,438	△ 62,410

前年度末歳計外現金残高	92,169	—	△ 92,169
本年度歳計外現金増減額	△ 92,169	116,222	208,390
本年度末歳計外現金残高	—	116,222	116,222
本年度末現金預金残高	1,160,848	1,214,660	53,812

業務活動支出の主な増減項目について：

主に人件費支出の減少(205,990千円)が主な減少要因です。

業務活動収入の主な増減項目について：

税収等収入の増加(191,095千円)及び国県等補助金収入の増加(124,980千円)及び使用料及び手数料の減少(41,888千円)が主な増減要因です。

投資活動支出の主な増減項目について：

公共等施設等整備費支出の増加(805,593千円)が主な増加要因です。

投資活動収入の主な増減項目について：

国県等補助金収入の増加(230,965千円)が主な増加要因です。

財務活動収入の増減項目について：

地方債発行収入の増加(151,635千円)が主な増加要因です。

③ 全体会計資金収支計算書二期比較

資金収支計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
業務活動収支	△ 808,017	△ 308,566	499,450
1.業務支出	11,177,736	10,898,878	△ 278,858
2.業務収入	10,370,400	10,590,312	219,912
3.臨時支出	681	—	△ 681
4.臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△ 283,535	△ 856,985	△ 573,451
1.投資活動支出	834,435	1,585,074	750,639
2.投資活動収入	550,900	728,089	177,189
財務活動収支	973,507	1,117,253	143,746
1.財務活動支出	1,319,393	1,290,242	△ 29,150
2.財務活動収入	2,292,900	2,407,496	114,596
本年度資金収支額	△ 118,044	△ 48,298	69,746
前年度末資金残高	1,287,284	1,169,240	△ 118,044
本年度末資金残高	1,169,240	1,120,941	△ 48,298

前年度末歳計外現金残高	92,169	—	△ 92,169
本年度歳計外現金増減額	△ 92,169	116,222	208,390
本年度末歳計外現金残高	—	116,222	116,222
本年度末現金預金残高	1,169,240	1,237,163	67,923

業務活動支出の主な増減項目について：

一般会計等と主に同じ要因により減少しております。

業務活動収入の主な増減項目について：

一般会計等と主に同じ要因により増加しております。

投資活動支出の主な増減項目について：

一般会計等と主に同じ要因により増加しております。

投資活動収入の主な増減項目について：

国県等補助金収入の増加(230,965千円)が主な増加要因です。

財務活動収入の増減項目について：

一般会計等と主に同じ要因により増加しております。

Ⅲ 川崎町の財務書類分析(指標)

1 指標一覧

指標		算式	単位	一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	2,175	2,246	2,569
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	3.2	2.6	-
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷償却資産取得価額	%	72.3	72.1	70.6
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	57.3	55.5	50.0
	社会資本等形成の世代間負担比率口 (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	43.7	42.8	37.1
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	928	1,000	1,285
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	千円	△ 558,733	△ 1,021,214	-
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	442	564	833
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	96.7	97.0	97.1
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	9.2	10.7	15.3

【参考情報】

持続可能性	債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$	年	88.6	△ 49.7	-
-------	----------	---	---	------	--------	---

指標 2 期比較（一般会計等）

指標	指標	算式	単位	H28年度 一般会計等	H29年度 一般会計等	増減
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	2,125	2,175	50
資産形成度	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	3.7	3.2	△ 0.5
資産形成度	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	%	71.9	72.3	0.4
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	57.7	57.3	△ 0.4
世代間公平性	社会資本等形成の世代間負担比率□ (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	43.7	43.7	△ 0.0
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	900	928	28
	基礎的財政収支 (プライマリバランス)	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	千円	△ 423,393	△ 558,733	△ 135,340
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	444	442	△ 2
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	106.8	96.7	△ 10.1
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	10.0	9.2	△ 0.8

指標類似団体比較

指標		算式	単位	一般会計等	類似団体平均※
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	2,175	1,678
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	3.2	3.7
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	%	72.3	58.5
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	57.3	67.4
	社会資本等形成の世代間負担比率 □ (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	43.7	32.3
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	928	524
	基礎的財政収支 (プライマリバランス)	業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支	千円	△ 558,733	104,023
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	442	376
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	96.7	101.0
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	9.2	5.1

※類似団体平均データは、一般社団法人地方公会計研究センターにより集計された、川崎町と同じ総務省市町村類型（IV-2）の一般会計等平均値（非公表）によっております。

2 指標の説明

住民一人当たり 資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の 世代間負担比率（将 来世代負担比率）	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり 負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 （プライマリーバラン ス）	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政 コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することにより、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税收等 比率	税收等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税收等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

3 指標の基礎数値

単位:人,千円

	一般会計等	全体	連結
人口	17,152	17,152	17,152
資産	37,298,365	38,531,476	44,066,294
歳入総額	11,829,476	14,895,136	-
有形固定資産	29,140,493	30,631,475	37,252,982
減価償却累計額	42,926,796	46,075,101	49,622,185
償却資産取得価額	59,400,734	63,889,915	70,314,736
純資産額	21,379,131	21,384,631	22,026,932
地方債残高	12,724,489	13,098,161	13,834,453
負債額	15,919,234	17,146,845	22,039,361
業務活動収支	159,448	-308,566	-
投資活動収支	-852,395	-856,985	-
支払利息支出	-134,214	-144,337	-
純行政コスト	7,576,878	9,671,934	14,287,063
財源	7,837,352	9,971,545	14,718,536
経常収益	778,711	1,167,979	2,595,756
経常費用	8,435,996	10,920,320	16,963,036

総務省より公表されている平成30年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用